

新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課

令和5年度概算要求額

6.6 億円 (6.5 億円)

事業の内容

事業目的

新エネルギー等の導入拡大や固定価格買取制度をはじめとした各種関連制度の意義について、新エネルギー等の導入の担い手となる事業者や国民が十分に認識、理解することを通じて、新エネルギー等の円滑な導入拡大を図ることを目的とします。

事業概要

新エネルギー等設備導入に係る意義及び促進策等の制度に関する情報を事業者及び国民に提供するためのイベントの実施やウェブサイトによるタイムリーな情報発信などを実施します。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度について、制度周知のための各種広報事業を実施します。さらに、地方自治体と協力しつつ地域の再エネ推進体制を構築し、再エネ関連の情報提供等を実施します。具体的には、以下の取組を行います。

(1) 普及広報事業

再生可能エネルギー関連の施策動向等に関し、HPやガイドブック、イベント等による情報提供及び問い合わせに対する体制を整備します。

(2) 導入環境整備事業

洋上風力発電、分散型エネルギーモデル等の導入の促進及び地域に根ざした再生可能エネルギーを普及させるための情報提供や協議会等の開催を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間企業等



(ホームページ)

※ 再生可能エネルギー関連の施策動向等に関する情報提供イメージ

成果目標

再生可能エネルギーや固定価格買取制度をはじめとした関連施策への理解の増進を図り、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組を促進します。